

受益者の皆様へ

### 弊社投資信託の基準価額の下落について

平素より弊社投資信託をご愛顧賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、2020年3月13日、以下のファンドの基準価額が、前営業日の基準価額に対して5%以上下落しており、その要因につきましてご報告いたします。

ファンド名	3月13日の基準価額	前営業日比
農林中金<パートナーズ> 長期厳選投資 おおぶね	10,660円	▲867円 (▲7.52%)

#### ○市況動向

3月12日の米国株式市場は、S&P500種（現地通貨ベース）が前営業日比▲260.74ポイント（▲9.51%）の2,480.64ポイントと下落しました。

この背景としましては、

- ① 新型コロナウイルスへの対応のため、欧州中央銀行（ECB）が発表した金融支援パッケージについて、マイナス金利の深掘りが見送られたことや量的緩和の規模が小さいことなど市場の期待に届かず、金融政策による欧州景気下支えの限界が意識されたこと。
- ② 米国市場の前日引け後にトランプ米大統領が、欧州から米国への渡航を30日間制限すると発表したことでグローバルな経済活動の停滞が懸念されたことに加え、米連邦準備理事会（FRB）による流動性供給が打ち出されたものの、財政出動を伴わない政府対応策の不十分さに失望が広がったこと。

などが考えられます。

#### ○基準価額の下落要因

基準価額の下落は、前述した市場動向を背景に、米国株式市場が全面安の展開となり当ファンドで組入れている銘柄が下落したことに起因するものです。ただし、米国株価指数の下落率と対比すると下げ幅は限定的なものとなっており、短い期間ではありますが、「構造的に強靱な企業®」で構成される当ファンドの相場下落時における下落耐性が一定程度示現したものと考えています。

#### ○今後の運用

今後の運用につきましては、基本的な運用方針に変更はありません。引続き投資先企業が生み出す本源的企業価値に集中したポートフォリオ運営を行っていきたくと考えています。

以上

## 農林中金〈パートナーズ〉長期厳選投資 おおぶね

追加型投信／海外／株式

下記の事項は、この投資信託（以下「当ファンド」という。）をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書（交付目論見書）の内容をよくお読みください。

### 記

#### ■当ファンドに係るリスクについて

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて実質的に株式など値動きのある有価証券等を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、投資者（受益者）の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因は、主に「株価変動リスク」や「為替変動リスク」です。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

#### ■当ファンドに係る手数料等について

◆申込手数料・・・申込時にご負担いただくものです。

＜通常の申込＞

お申込日の翌営業日の基準価額に2.20%（税抜2.00%）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。

＜確定拠出年金制度に基づく申込＞

ありません。

※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金（解約）手数料・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.99%（税抜0.90%）の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額（1口当り）・・・換金時にご負担いただくものです。

ありません。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。

ファンドの純資産総額に年0.0033%（税抜0.003%）の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用（\*）

- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・先物取引、オプション取引等に要する費用
- ・外国における資産の保管時に要する費用
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税
- ・受託者の立て替えた立替金の利息
- ・資金借り入れを行った場合の借入金利息

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

（\*）「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。当該手数料等の合計額については、投資家の皆様はファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第372号

一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員